

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530525

研究課題名（和文） 地域における多文化社会構築の可能性と課題

——外国人非集住地域に着目して

研究課題名（英文） Toward building multicultural community at regional level: In the non-concentrated areas of international population in Japan.

研究代表者

仲野 誠 (NAKANO MAKOTO)

鳥取大学・地域学部・准教授

研究者番号：60301719

研究成果の概要（和文）：本研究では、着実に外国人住民が増えつつある日本の「普通の」地域（「外国人非集住地域」）における多文化共生社会のより現実的な可能性と課題を明らかにすることを試みた。「外国人非集住地域」では、外国人たちは一般的にはまだその存在を認識されておらず、自らのネットワークをも十分構築できていない。日本人側も外国人側も、どのようにして共に生きることができるのか試行錯誤した経験があまりないために、一部の住民たちや行政が社会の「多文化化」への対応に困惑しているという課題がある。

研究成果の概要（英文）：This study tries to describe and to analyze the possibility and problems of building multicultural society at regional level, using case studies of non-concentrated areas of international populations in Japan. International people living in such areas have not been able to create their own self-help networks. They are not fully recognized their host society, either. Japanese people living in the areas are not used to deal with diversity. Therefore, they are getting puzzled with the current “multiculturalization” of the society.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：地域社会・村落・都市・エスニシティ

1. 研究開始当初の背景

日本社会の「内なる国際化」あるいはグローバル化の進展に伴い、日本社会における外国人の処遇、包摂と排除、多文化政策等に関する研究は近年特に蓄積されてき

た。当初はとにかく現状を明らかにするために事例の積み重ねがなされてきたが、近年はその理論化の試みもなされるようになってきている（例えば、梶田孝道・丹野清人・樋口直人 2005年『顔の見えない定住化』名古屋大学

出版会)。

ただし、それら研究が対象にしてきたものは(当然のことではあるが)、外国人が相対的に多数居住し、それが「問題化」されている地域であった。その現状をまず把握し、そして課題を抽出し、その解決に努めようとする現実的な社会的要請に応えるべく多くの研究がなされてきたともいえるだろう。それは次の3つに大きく分類される。(ア)日本の植民地支配をその背景とする在日コリアン等が多く居住する地域、(イ)日系ブラジル人を中心とする「ニューカマー」たちが多く居住する「外国人集住地域」、(ウ)男性の結婚難をその背景とする「外国人花嫁」が多く住む農山村である。

上の(ア)の在日コリアンと地域社会に関しては、既に膨大な研究の蓄積がある(例えば最近では、谷富夫編 2002年『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房)。

(イ)の「外国人集住地域」に関しては、日系ブラジル人を中心とする「ニューカマー」が仕事を求めて集まる東海地方や北関東の「外国人集住地域」に関する研究が、特に近年蓄積されてきている(例えば、宮島喬・小倉充夫・加納弘勝・梶田孝道編 2002年『国際社会』全7巻、東京大学出版会)。また、その子どもの不就学問題が社会的にクローズアップされていることもあり、極めて今日的な社会問題として注目されている(例えば、佐久間孝正 2006年『外国人の子どもの不就学』勁草書房)。行政・政治的には、これら当該地域の自治体が「外国人集住都市会議」を結成し、これらの外国人居住者を自らの地域の「住民」と定め、自分たちの地域を共につくっていくメンバーとして位置づけることによって新しい地域づくりを模索し始めている。これらの研究も少しずつなされている状況にある(仲野誠 2008年「地域社会とグローバル化」藤井正・光多長温・小野達也・家中茂編『地域政策入門——未来に向けた地域づくり』ミネルヴァ書房)。

(ウ)の「農山村の外国人花嫁」については、その研究は(ア)と(イ)に比較して多くないものの、現状把握、課題の抽出、今後の展望を明らかにしようとする研究がなさ

れてきた。この中でも異色なのは筆者による研究であろう。それは、今日の「外国人花嫁」にのみ焦点を当てることなく、それを当該地域の昭和恐慌時以降のキリスト教救村運動等にみられるキリスト教徒たちによる地域づくりまで研究の射程を広げることにより、今日の異質性受容の条件を歴史的に明らかにしようとする試みである(仲野誠 2003年「政策としての文化とコミュニティの創造——東北地方の山村における異文化の戦略的包摂を事例にして」『鳥取大学教育地域科学部紀要』4(2)など)。

以上、(ア)～(ウ)のような、外国人が多く住む地域に関する研究は着実に積み重ねられてきた。それはすなわち「可視的な問題」への対応であり、大きな社会的意義がある。しかしこのような可視的な問題に関する研究は増える一方で、外国人が相対的に少ない地域に関する研究は殆どなされないままである。ところが、着実に存在する／増え続ける外国人住民への対応の経験・ノウハウを殆ど持たず、変化し続ける現状に苦慮する多くの行政職員、学校関係者、地域住民が存在するのも現実である。その問題は、外国人集住地域におけるそれとはおそらく異質のものである。さらに問題だと思われるのは、非集住地域では何らかのきっかけで外国人と関わることになった／関わりざるを得なくなった一部の人びとが苦慮することになってしまい、それ以外の人たちにとって問題は認識すらされていないことだ。一方、外国人住民たちも「点」として地域に存在しており、ネットワーク等の確固とした独自の相互扶助のシステムをもっていないことが多いようだ。つまり、非集住地域においては、外国人住民をめぐる課題は多くの人たちにまだ問題として認識すらされていないが、現実には着実に変化しているということなのである。

これまでの研究もこのような「普通の」地域にはまだ十分に着目していない。筆者は、これまで農山村における「ムラの国際結婚」の研究を通じ、多文化共生論の主たる舞台であった都市とは距離を置いた研究を進めてきた。その研究過程において、外国人住民の数が相対的に少ない鳥取県の行政職員・教育関係者・地域住民との関わりの中で本研究テーマの重要性に気付くようになった。外国人住民をめぐるこれまでの多文化共生社会論等の先行研究のレビューや、筆者がこれまで科研費等をもとに実施してきた農山村における異質性受容の研究をさらに発展させ、この領域における研究の射程をさらに広げたいと考える。

2. 研究の目的

この研究で明らかにしたいことは次のことである。

- ・ 非集住地域における外国人住民自身のつながりの様相
- ・ 非集住地域のホスト社会が外国人住民の存在や彼らとの共生の重要性をどの程度認識しており、どのような試みを実施しているのか／いないのか

次に先行事例・先行研究を調査・整理し、外国人集住地域における異質性受容の可能性や限界を明らかにする。

そして、集住地域と非集住地域とを比較検討することにより、これからの日本の地域社会における異質性受容あるいは多文化共生社会構築の可能性と限界をより広く明らかにする。

3. 研究の方法

主に聞き取り調査により、外国人住民たちによって生きられている〈リアリティ〉を描き出すことに努める。

鳥取県倉吉市を中心とする鳥取県中部地

域を事例にして、外国人非集住地域の現状把握に努める。すなわちそれは、主に以下のことである。

- ・ 当該地域における在住外国人のネットワークの形態やその変化の把握
- ・ 当該地域において在住外国人自身の生活世界の把握（生きづらさ・喜び・生きがい等）

当該地域において外国人に関わっている様々な主体の試みの現状把握（行政職員、学校関係者、地域住民等）も重要な論点であるが、今回は外国人住民によって生きられている〈リアリティ〉を描き出すことに重点を置いた。

4. 研究成果

(1) 当事者によって生きられている生活世界

本研究の特色は、先行研究が看過してきた外国人非集住地域に焦点を当てることであった。それは、先行研究が見逃してきた「ニッチ」に光を当てるという学術的な意義がある。また、外国人の存在が可視的で強く意識されているわけではないが、グローバルな社会変動により在住外国人が確実に増加し、また生活者としての外国人も増えている日本の「普通の」地域社会における多文化共生の可能性と課題を具体的に抽出することに貢献するという社会的意義をも意識しながら本研究は進められた。

具体的には、鳥取県中部に在住する外国人住民からの聞き取り調査を実施し、当事者によって生きられている生活世界の〈リアリティ〉を描き出すことを試みた。聞き取り調査の対象の出身地は、中国、ネパール、パラグアイ、フィリピン、ロシア、台湾であり、インフォーマントには在日朝鮮人もいた。そし

て、それぞれの当事者が鳥取する以前の地域での人的ネットワークや相互扶助のあり方と、鳥取に移住してからのそれらのあり方を比較できるような聞き取り調査を行った。これによって、地域における多様性の包摂や排除のメカニズムを考察するデータを得られると考えた。そして、この調査によって、外国人住民が日本社会に移住した時に生じる困難や、その解決のきっかけなどに関するおもしろい論点が浮き彫りになってきた。

ただし、本研究の結果、「多文化」という概念が内包する限界や問題点も見えてきた。そもそも、この研究の目的は、「日本における外国人住民の受容／排除の様相と地域における多文化共生社会のより現実的な可能性と課題を明らかにすること」である。そこで、その着眼点は、外国人住民の集住度合により地域をいくつかの種類化し、異なる地域間での多文化共生社会の成立具合やその可能性・課題を明らかにすることであった。その分析枠組みはあくまでも狭義の「多文化共生論」の枠内だった。

(2) 多文化共生論の陥穽とこれからの課題

しかし、研究を進めていくうちに、従来の「多文化共生論」が想定する「異文化」の概念や「支援する日本人 - 支援される外国人」というような単純な二項対立の図式には回収されない、次のような事例が次々に明らかになってきた。それは外国人の〈地域を生きる知恵・技〉といえる。

- ・ 子どもをもつ母親同士としての日本人と外国人住民の付き合い
- ・ 地域の消防団員や女性会役員としての外国人住民の地域における役割
- ・ 「嫁・姑」問題のような家族内における課題など

従来の狭義の「多文化共生論」はこれらの

現実をうまくとらえきれない。それどころか「ジェンダー」や「世代」に起因する課題を「文化」の問題に回収してしまったり、あるいは問題の本質をすりかえてしまう恐れすらある。かといって上記のような具体的な問題は「多文化」とは無縁で普遍の問題であるともいえない。そこで従来の「多文化共生論」からはみ出す、地域におけるこのような具体的な現実をどう捉えるかが課題になる。そこで「社会的包摂と排除」の概念を使い、地域と住民の多様性に関するより包括的な研究が必要になると思われる。

日本でもグローバル化に関する議論が進展し、それに伴って外国人が相対的に多く住む地域に関する研究は着実に積み重ねられてきた。それはすなわち「可視的な問題」への対応であり、大きな社会的意義がある。しかしこのような可視的な問題に関する研究は増える一方で、外国人が相対的に少ない地域に関する研究は殆どなされないままである。ところが、着実に存在する／増え続ける外国人住民への対応の経験・ノウハウを殆ど持たず、変化し続ける現状に苦慮する多くの行政職員、学校関係者、地域住民が存在するのも現実である。その問題は、外国人集住地域におけるそれとはおそらく異質のものである。

また「多文化共生」という概念で地域の現状を捉えることによって見落としてしまう問題があることも改めて指摘しなければならない。それはこの概念が「外国人 - 日本人」という二項対立的な思考を促してしまい、狭義の「多文化」以外のファクターを削いでしまうという問題である。さらに言えば、「支援される外国人 - 支援する日本人」という二項対立的に単純化された枠組みによる理解にとらわれてしまい、生活者として地域で蓄積されてきた外国人の経験の豊かさを見過

ごしたまま「外国人支援」の議論が先行してしまうという落とし穴がある。

たとえば、鳥取県の登録外国人は男性 1300 人に対し、女性は 3000 人である（2010 年現在）。そこには大規模なエスニック・コミュニティは存在せず、外国人は基本的にひとりの生活者として地域を生き、その経験を通じて紡ぎだしてきた生きる知恵や技が存在する。このような地域の現実を把握するには、「多文化」に加え、「ジェンダー」や「世代」などの他のファクターを概念装置として採用しつつ、より包括的な研究を展開する必要がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

- ① 仲野誠、生きられる地域のリアリティ——反省の学としての地域学を目指して、柳原邦光、光多長温、家中茂、仲野誠、ミネルヴァ書房、地域学入門——〈つながり〉をとりもどす、査読無、2011、104-125
- ② 仲野誠、身近な人たちと出会いなおすために、架橋、(財)鳥取市人権情報センター、査読無、23号、2010、16-20
- ③ 仲野誠、地域学教育の当面の成果——2010年度「地域学総説」受講生の最終レポートから、地域学論集、鳥取大学地域学部、査読無、第7巻第2号、2010、43-65
- ④ 柳原邦光・韓燕麗・仲野誠・野田邦弘、「地域学」を創る2——鳥取大学地域学部の試み、地域学論集、鳥取大学地域学部、査読無、第5巻第3号、2009、253-276
- ⑤ 仲野誠、ヘッドライト型知性——未来を描く力、イオ、朝鮮新報社、査読無、162号、

2009、61

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 2 件）

- ① 明石薫、安海龍、任炅娥、塩崎登史子、瀬山岬、崔誠圭、辻耕、仲野誠、西中誠一郎、韓興鉄、平岡ふみを、Artist Action、Document Yakiniku——アーティスト・アクション in 枝川、2013、273
- ② 柳原邦光、光多長温、家中茂、仲野誠、ミネルヴァ書房、地域学入門——〈つながり〉をとりもどす、2011、328

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

- ① 仲野誠、書評『ムラの国際結婚再考』（めこん 2012 年）、『地域学社会学年報』第 25 集、ハーベスト社、2013、183-184
- ② 仲野誠、“多文化共生社会一歩前——外国にルーツをもつ隣人ともっと知り合うために、ノイズを共有しながら互いの〈声〉に耳を傾ける集まり（鳥取大学地域貢献支援事業報告書）、鳥取大学地域学部・仲野誠研究室、2013、36

③仲野誠、“外国にルーツをもつ人”と“日本人”が住民として出会うということ（鳥取大学地域貢献支援事業報告書）、鳥取大学地域学部・仲野誠研究室、2012、40

④仲野誠、越境する女性たち——新しい土地に根を張るという経験（鳥取大学地域貢献支援事業報告書）、鳥取大学地域学部・仲野誠研究室、2011、37

⑤仲野誠、わたしたちの隣人と出会いなおすために——外国にルーツをもつ住民により〈寛容〉な社会をめざして（鳥取大学地域貢献支援事業報告書）、鳥取大学地域学部・仲野誠研究室、2010、37

6. 研究組織

(1) 研究代表者

仲野 誠 (NAKANO MAKOTO)
鳥取大学・地域学部・准教授
研究者番号：60301719

(2) 研究分担者

なし

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし

研究者番号：